



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	インターンシップやアルバイトを介した採用・就職の可能性に関する実証分析：大学生に対するアンケート調査結果より
Author(s)	亀野, 淳
Description	日本労務学会第49回全国大会. 2019年6月28日(金)-6月30日(日). 慶応義塾大学三田キャンパス, 東京都港区
Issue Date	2019-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/74896
Type	conference presentation
File Information	JSHRM49_kameno(HUSCAP).pdf



インターンシップやアルバイトを介した 採用・就職の可能性に関する実証分析 ー大学生に対するアンケート調査結果よりー



2019.06.30

日本労務学会@慶應義塾大学
北海道大学 亀野 淳
jkameno@high.hokudai.ac.jp

0. 本日の発表構成

1. 本研究の趣旨・目的

2. 先行研究

3. 研究手法

4. 分析の視点

5. 分析結果

5.1 インターンシップ先やアルバイト先に就職したいと思った学生の状況

5.2 インターンシップ先やアルバイト先から就職を誘われた学生の状況

5.3 インターンシップ先やアルバイト先から就職を依頼された学生のその後の行動

5.4 インターンシップ先やアルバイト先から就職を依頼された学生の特徴（重回帰分析）

6. 結果の要約と考察

7. 今後の課題

1. 本研究の趣旨・目的

■ 若年者の就職・雇用問題

学生の志向が大企業に集中し、企業も学生の能力を十分に把握できないなど双方の情報不足・ミスマッチが存在

■ 大卒者の採用に当たっては、意識、能力等のミスマッチなどの構造的な問題も顕在化

→就職・採用活動における学生・企業双方の情報の非対称性

→双方のミスマッチ

■ 現在のインターンシップなどの産学連携教育等を大学生の就職システム、教育から社会への移行システムの一方策として位置付けることはできないか？

2. 先行研究

■ 選抜研究 (Selection Research)

企業が様々な方法を用いて就職希望者（学生）の能力を把握し、選抜をしようとしている。

Ryan&Tippins(2004)では、面接やアセスメントテストよりも**実際の仕事状況に近い形を用いた選抜方法**の方が将来の業績の予測力が高いことを明らかにしている（服部（2007））。

しかし、日本ではこの選抜方法が十分機能していない。

- ・ **海外においては、企業はインターンシップを学生の能力把握の手段**として活用し、当該企業に学生が就職することも多い（亀野(2010)、亀野(2006)など）
- ・ 日本では、インターンシップを就職・採用に結びつけることはタブー視
- ・ 一部の産業、職業においては事例としての研究はあり（沢田・椿(2006)など）

アセスメントテストとしては、

- ・ **PROG**：コンピテンシー、リテラシーなどをテストにより把握
亀野（2017a）：PROGの結果と就職の関係などを分析
- ・ **GROW**：**AI**を活用しコンピテンシーを定量的に把握
亀野・福原（2017）：就職・採用活動への活用の可能性について分析

■ インターンシップによる就職の効果

育成仮説とマッチング効率性仮説（佐藤・梅崎(2015)）

- ①育成仮説：「インターン経験自体が学生の成熟度や社会に対する知識を深め、就職活動時にそれらが評価される」

真鍋(2010)：社会人基礎力の向上

古田(2010)：入社後のキャリア適応力の向上 など

- ②マッチング効率性仮説：「就職活動と採用活動への直接的な支援」

Acemoglu and Pischke(1999)：「職場でインターンシップなどの訓練生を受け入れるメリットとして訓練生の情報上の優位性を利用できる」

堀田(2007) など

- ③インターンシップと就職の関係を直接分析したもの

佐藤・梅崎(2015)：「インターン経験には就職活動結果を向上させる効果はなく、もともと成績等が良く、就職活動に対して高い意欲を持つ大学生ほどインターンシップに参加している」

佐藤・堀・堀田(2008) など

■ アルバイトによる効果

①学業などへの支障など否定的な側面を指摘するもの

木戸口(2013)、渡辺(2015)など

②肯定的な影響

・キャリア意識に関する影響を分析したもの

杉山(2007,2009)、関口(2010)など

・ジェネリックスキルの向上に関する影響を分析したもの

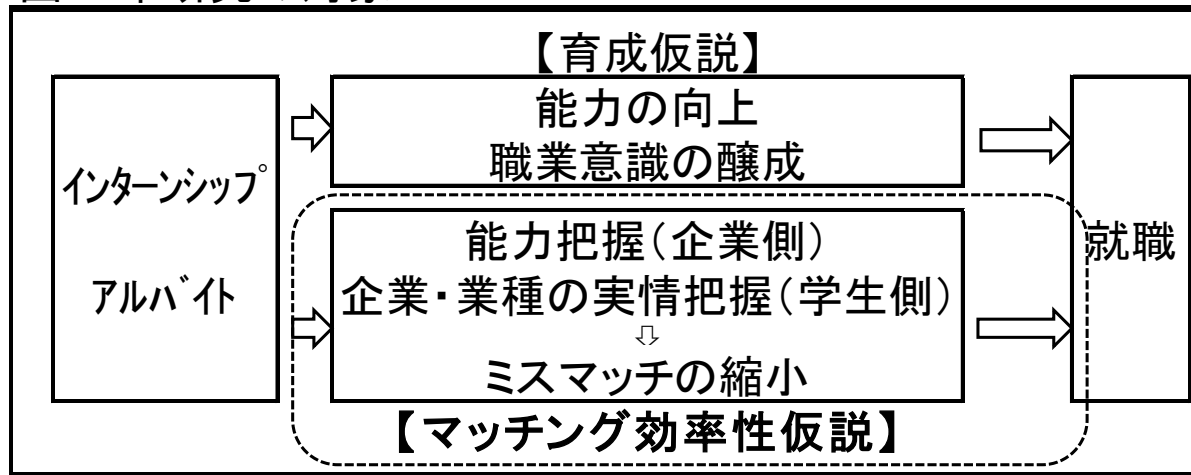
見館(2007)、石山(2017)など

・アルバイトと就職活動の関連を分析したもの

平尾・梅崎・田澤(2018)など

採用に際して学生の能力把握の観点からアルバイトを分析したものはない。

図0 本研究の対象



インターンシップやアルバイトによる就職・採用の実態把握

亀野（2017b）：企業、大学へのアンケート調査をもとに、インターンシップを活用した就職・採用の現状や課題について分析（調査時点：2013年）

- ①国内では、インターンシップ経由の新規学卒者（大卒）の採用は全体の2%程度
- ②インターンシップと就職・採用を関連付けることについての賛否については、賛成が過半数ではあるが、ルールの明確化などの課題も多い

亀野（2019）：学生へのアンケート調査結果をもとにインターンシップと就職の関係について分析（調査時点：2018年）

3. 研究方法

- 発表者が実施した「インターンシップを活用した新たな就職・採用システムの構築に向けた実証的研究」におけるアンケート調査
- 就職が内定した大学4年生を対象者として、2018年1月に株式会社クロス・マーケティングを通じてインターネット上の質問紙により955名の回答

回答者の内訳（表0-1～0-3）

- ✓ 文部科学省「学校基本調査」の就職者（正規の職員等）の割合と比較すると、本回答の方が女性、人文科学、南関東の回答割合がやや高い。
- ✓ 性別、地域ブロック（10分類）、学部（11分類）の割合をベースにウェイトバックした回答をもとに分析

回答者の内訳

表0-1 回答属性（性別）

	学校基本調査	本調査
男性	50.7	34.5
女性	49.3	65.5

表0-2 回答属性（学部別）

	学校基本調査	本調査
人文科学	15.5	23.4
社会科学	37.9	30.4
理学	2.1	6.7
工学	12.2	8.8
農学	2.8	3.4
保健	9.8	6.8
商船	0.0	0.3
家政	3.5	3.9
教育	7.5	6.5
芸術	2.0	2.4
その他	6.6	7.6

表0-3 回答属性（大学所在地別）

	学校基本調査	本調査
北海道	3.5	3.9
東北	5.4	4.5
南関東	36.3	42.2
北関東・甲信	5.6	3.5
北陸	4.5	3.7
東海	8.7	9.0
近畿	19.3	19.2
中国	5.6	4.6
四国	2.3	2.1
九州	8.8	7.4

- ・インターンシップ経験者：50.8%
（リクルート就職みらい研究所(2018)『就職白書2018』：55.2%）
- ・アルバイト経験者：89.2%
（独立行政法人日本学生支援機構(2018)『平成28年度学生生活調査結果』：83.6%

4. 分析の視点

- 現時点ではインターンシップやアルバイトは主要な就職ルートとは決していえない

多くの学生がインターンシップやアルバイトを経験しているが、**実際にインターンシップ先やアルバイト先の企業等に就職が決定した学生は、インターンシップ経験者の28.2%、アルバイト経験者の4.9%（亀野(2019)）**

表 1 就職予定先がインターンシップ、アルバイト参加企業の一つである学生

	人数	インターンシップ (n=485)、 アルバイト (n=852) 参加者に 占める割合	全学生 (n=955) に占め る割合
インターンシップ	137	28.2%	14.3%
アルバイト	42	4.9%	4.4%

- 就職・採用までたどり着かなかったものの就職・採用活動の過程をみる
⇒今後の発展の可能性を探る
- 具体的には以下の点を明らかにしたい。
 - ①インターンシップ先やアルバイト先に就職を希望する学生の量的把握、その理由
 - ・ 性別、学部、所在地別
 - ・ 大学の選抜性（難易度）別：就職に有利・不利な学生による相違
 - ②インターンシップ先やアルバイト先の企業から就職を勧誘された学生の量的把握、その属性
 - ・ 性別、学部、所在地、大学の選抜性（難易度）による相違も
 - ・ インターンシップの日数との関連
 - ：能力把握という観点ではある程度の日数が必要
 - ・ アルバイトの職種との関連
 - ：将来の進路や専攻に関連する職種の方が就職との関連が大きい
 - ③インターンシップ先やアルバイト先の企業から就職を勧誘された学生のその後の行動
 - ・ 実際の活動
 - ・ 内定・内々定の有無

5. 分析結果

5.1 インターンシップ先やアルバイト先に就職したいと思った学生の状況

①全体の状況

表2 インターンシップ先、アルバイト先に就職したいと思った学生の人数、割合

		全回答 者数	インターンシップ			アルバイト		
			人数	参加者に占 める割合	全学生に占 める割合	人数	経験者に占 める割合	全学生に占 める割合
合計		955	290	59.8%	30.4%	124	14.5%	13.0%
性別	男性	484	149	62.9%	30.8%	67	16.1%	13.8%
	女性	471	141	56.9%	29.9%	57	13.0%	12.1%
学部	人文科学	148	40	50.6%	27.0%	26	19.4%	17.6%
	社会科学	362	141	62.7%	39.0%	43	13.0%	11.9%
	理・工・農学	163	41	56.9%	25.2%	10	7.1%	6.1%
	その他	282	68	62.4%	24.1%	44	17.7%	15.6%
大学所在地	南関東	347	116	59.5%	33.4%	43	14.8%	12.4%
	東海・近畿	267	72	56.7%	27.0%	35	14.5%	13.1%
	地方圏	341	102	63.0%	29.9%	45	14.1%	13.2%
大学の選抜性	難関校	461	157	63.8%	34.1%	51	12.3%	11.1%
	非難関校	485	128	54.7%	26.4%	71	16.5%	14.6%
	国公立1	70	27	84.4%	38.6%	14	22.6%	20.0%
	国公立2	239	71	59.2%	29.7%	19	8.9%	7.9%
	私立1	152	59	62.8%	38.8%	18	12.9%	11.8%
	私立2	485	128	54.7%	26.4%	71	16.5%	14.6%

1) 学部は、文部科学省「学校基本調査」で用いられている学部分類（11分類）をアンケート調査票で提示し1つのみ回答してもらった。ただし、11の学部分類では回答数が少ない学部もあるので、「理学」「工学」「農学」を合わせて「理・工・農学」とし、「保健」「家政」「教育」「芸術」「その他」を合わせて「その他」とした。

2) 大学所在地の地域ブロックは、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）とし、それ以外の道県を「地方圏」とした。

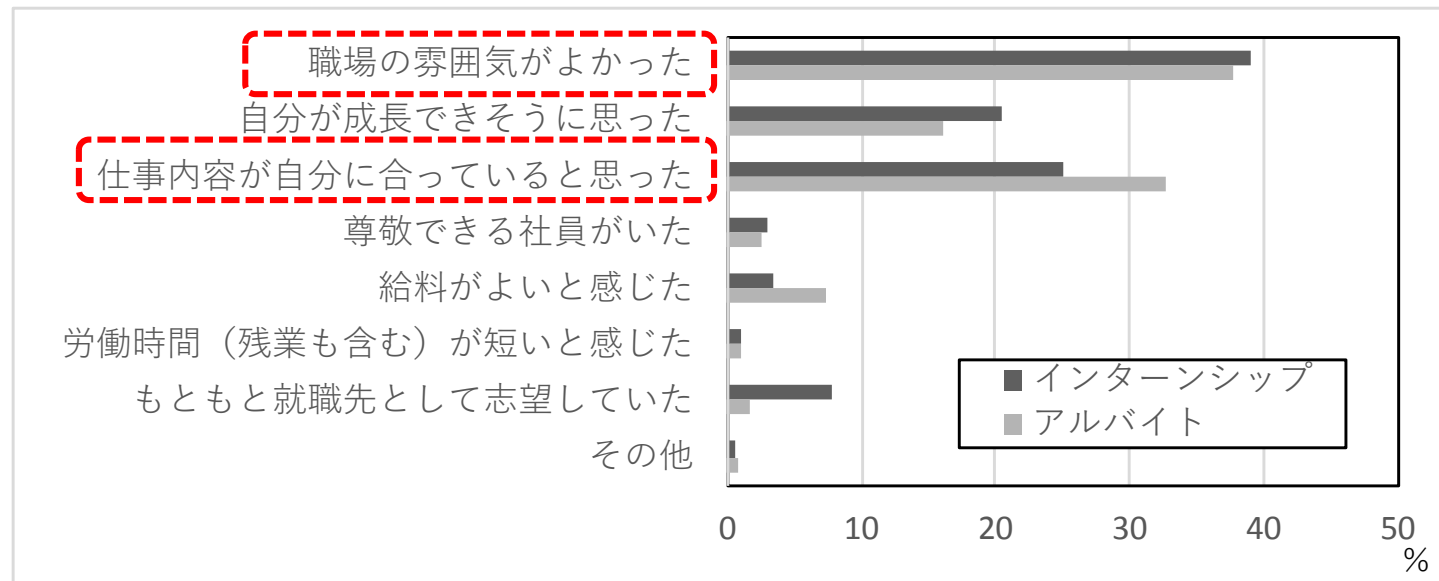
3) 大学の選抜性は、以下のとおり設定した。

国公立1（北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州、東京工業、一橋、筑波、神戸、横浜国立、広島）、国公立2（国公立1を除く国公立大学）、私立1（早稲田、慶應、上智、明治、法政、立教、青学、中央、学習院、国際基督教、津田塾、東京理科、南山、関西学院大学、関西、同志社、立命館、西南学院）、私立2（私立1以外の私立大学）

難関校は国公立1、国公立2、私立1とし、非難関校は私立2とした。

②インターンシップ先、アルバイト先に就職したいと思った理由

図1 インターンシップ先、アルバイト先に就職したいと思った理由



5.2 インターンシップ先やアルバイト先から就職を誘われた学生の状況

①属性別の相違

表3 インターンシップ先やアルバイト先から就職を誘われた学生の状況

		全回答者数	インターンシップ					アルバイト				
			誘われた人数			誘われた平均社数		誘われた人数			誘われた平均社数	
			N	%(A)	%(B)	A	B	N	%(A)	%(B)	A	B
合 計		955	196	40.3%	20.5%	1.96	0.79	220	25.8%	23.0%	1.37	0.35
性別	男性	484	96	40.3%	19.8%	2.24	0.90	112	26.9%	23.1%	1.53	0.41
	女性	471	100	40.3%	21.2%	1.69	0.68	108	24.7%	22.9%	1.21	0.30
学部	人文科学	148	28	35.9%	18.9%	2.20	0.80	29	21.6%	19.6%	1.35	0.28
	社会科学	362	82	36.6%	22.7%	2.23	0.81	91	27.6%	25.1%	1.31	0.36
	理・工・農学	163	34	47.2%	20.9%	1.58	0.74	35	25.0%	21.5%	1.44	0.36
	その他	282	51	46.4%	18.1%	1.64	0.76	65	26.1%	23.0%	1.44	0.37
大学所在地	南関東	347	88	45.1%	25.4%	1.78	0.81	73	25.1%	21.0%	1.33	0.33
	東海・近畿	267	49	38.3%	18.4%	1.90	0.73	69	28.5%	25.8%	1.23	0.35
	地方圏	341	58	35.6%	17.0%	2.27	0.81	77	24.1%	22.6%	1.54	0.37
大学の選抜性	難関校	461	93	37.8%	20.2%	2.42	0.92	89	21.4%	19.3%	1.37	0.29
	非難関校	485	99	42.3%	20.4%	1.53	0.65	126	29.3%	26.0%	1.35	0.40
	国公立1	70	16	48.5%	22.9%	2.09	1.01	17	27.4%	24.3%	1.62	0.42
	国公立2	239	44	36.7%	18.4%	2.53	0.92	41	19.2%	17.2%	1.37	0.26
	私立1	152	34	36.2%	22.4%	2.43	0.87	31	22.3%	20.4%	1.26	0.28
	私立2	485	99	42.3%	20.4%	1.53	0.65	126	29.3%	26.0%	1.35	0.40

(注) 1. 誘われた人数の%(A)はインターンシップ、アルバイト参加者に対する割合。%(B)は全学生に対する割合

2. 誘われた平均社数のAは誘われた学生の平均社数、Bは誘われなかった学生の社数を0として計算したもの

②インターンシップの日数、社数による違い

表4 6日あるいは10日以上のインターンシップ経験と就職勧誘の関係

	経験あり			経験なし		
	N	%	うち就職を誘われた	N	%	うち就職を誘われた
6日以上インターンシップ	93	19.2%	41.9%	391	80.8%	39.9%
10日以上インターンシップ	74	15.3%	44.6%	411	84.7%	39.4%

%はインターンシップ参加者数に対する割合

6日あるいは10日以上経験者の方が就職勧誘の割合がやや高いが有意な差ではない

表5 就職を勧誘されたことの有無によるインターンシップ参加社数、日数の違い

	就職を誘われた者 (n=196)	就職を誘われなかった者(n=289)	
インターンシップ全参加社数(学生1人あたり)	4.82	2.98	***
インターンシップ全参加日数(学生1人あたり)	14.78	8.89	**

(注) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$

社数、日数が多い学生ほど就職勧誘される確率が高い(当然の結果)

③アルバイトの職種による違い

表6 アルバイト先から就職を誘われた学生の職種等

		アルバイト 参加人数	就職を誘われた	
			人数	割合
合 計		852	220	25.8%
職種	教育関係	257	65	25.3%
	事務	142	51	35.9% **
	販売、営業など	349	89	25.5%
	飲食業	414	111	26.8%
	販売・飲食業を除く軽労働	230	63	27.4%
	重労働・危険作業	81	26	32.1%
	特殊技能	23	10	43.5% *
	その他	152	38	25.0%
	専攻と関連あり	237	81	34.2% **
専攻と関連なし		615	138	22.0%

(注) **: $p<0.01$, *: $p<0.05$

5.3 インターンシップ先、アルバイト先から就職を誘われた学生のその後の行動

表7 インターンシップ、アルバイト先から就職を誘われた学生のその後の行動

	インターンシップ			アルバイト		
	人数	割合		人数	割合	
インターンシップ、アルバイト参加者	485	100.0%		852	100.0%	
就職を誘われた	195	40.2%	100.0%	219	25.7%	100.0%
何らかの行動をした	164	33.8%	84.1%	85	10.0%	38.8%
内定・内々定をもらった	74	15.3%	37.9%	39	4.6%	17.8%

5.4 インターンシップ先やアルバイト先から就職を 依頼された学生の特徴（重回帰分析）

①インターンシップ

図表 8-1 インターンシップ先から就職勧誘をされた学生の特徴
（ロジスティック回帰分析結果）

独立変数 \ 従属変数		インターンシップ先から 就職勧誘あり	
性別ダミー（基準：男）		-0.033	-0.039
学部ダミー （基準：人文科学）	社会科学	-0.006	0.021
	理・工・農	0.570	0.564
	その他	0.461	0.462
所在地ダミー （基準：地方圏）	南関東	0.270	0.351
	東海・近畿	0.033	0.067
難関校ダミー（基準：非難関校）		-0.223	
大学分類 （基準：国公立1）	国公立 2		-0.344
	私立 1		-0.541
	私立 2		-0.157
インターンシップ 6 日以上経験あり		-0.178	-0.189
インターンシップ参加社数		0.061 *	0.060 *
インターンシップ参加日数		0.015 *	0.015 *
定数		-0.937 **	-0.831 †
n		483	483
Cox と Snell R ² 乗		0.062	0.065
Nagelkerke R ² 乗		0.084	0.088

（注） **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$

②アルバイト

図表 8-2 アルバイト先から就職勧誘をされた学生の特徴
(ロジスティック回帰分析結果)

独立変数		従属変数		アルバイト先から 就職勧誘あり	
性別ダミー (基準: 男)				0.080	0.075
学部ダミー (基準: 人文科学)	社会科学			0.409	0.418
	理・工・農			0.257	0.275
	その他			0.192	0.208
所在地ダミー (基準: 地方圏)	南関東			-0.076	-0.109
	東海・近畿			0.191	0.152
難関校ダミー (基準: 非難関校)				-0.499 **	
大学分類 (基準: 国公立1)	国公立 2				-0.304
	私立 1				-0.190
	私立 2				0.285
アルバイトの職種	教育関係			0.031	0.029
	事務			0.565 **	0.558 **
	販売、営業など			-0.032	-0.026
	飲食業			0.266	0.267
	販売・飲食業を除く軽労働			0.077	0.085
	重労働・危険作業			0.452 †	0.451 †
	特殊技能			0.944 *	0.937 *
	その他			0.075	0.082
アルバイトの内容と大学での専攻や勉強内容に関連あり				0.529 **	0.515 **
定数				-1.674 **	-1.944 **
n				848	848
Cox と Snell R ² 乗				0.044	0.044
Nagelkerke R ² 乗				0.064	0.065

(注) **: p<0.01, *: p<0.05, †: p<0.1

6. 結果の要約

- ①インターンシップ先やアルバイト先に就職したいと思った学生は、インターンシップは半数を超えているが、アルバイトは少数。
- ②インターンシップ先やアルバイト先から就職を誘われた学生の割合は、インターンシップは半数弱、アルバイト約4分の1。アルバイト先企業から就職を誘われている学生は、特に選抜性の低い大学の学生がややその割合が高くなっている。
- ③インターンシップ先企業から就職を誘われた学生のうち、6～10日間程度のインターンシップ経験者が特に誘われる傾向が強いわけではなく、現状では学生の能力を把握するためのものは少ない。
- ④アルバイト先企業から就職を誘われた学生の特徴をみると、アルバイトの業務内容と大学での専攻や勉強の関連性がある者の割合が高くなっている。
- ⑤インターンシップ先やアルバイト先企業から就職を誘われた学生のうち、インターンシップでは大半の学生が、当該企業に対する何らかの就職活動を行っているのに対し、アルバイトの場合は約4割にとどまっている。

考察

- インターンシップについては、学生も企業も就職・採用を意識した実施・参加が行われているが、**実情は学生の能力把握、企業の実情把握というよりも学生と企業の最初の接点にしかない。**
- アルバイトについては、学生自身が金銭的な面を主目的で取組んでおり、また、企業の多くが安価な労働力としてみている面も多いことから、**アルバイトを経由して就職に結びつけるという面は非常に弱いと思われる。**しかしながら、**大学での専攻と関連が強いアルバイトの場合は企業から誘われるケースも多く、今後の発展の可能性もあるといえる。**

図2 本研究で想定しているインターンシップとアルバイトの中間形態

	現行のアルバイト	⇒	(本研究の提案)	⇐	現行のインターンシップ
学生の目的	金銭	⇒	金銭 ＋ ・職業能力の向上 ・将来の就職希望業種・職種・企業の実情把握 ↓ 就職	⇐	主に職業観の育成 就職
企業の目的	安価な労働力	⇒	安価な労働力 学生の専門性活用 ＋ 学生の能力把握 ↓ 採用	⇐	社会貢献 採用(広報)
業種・職種	小売業、飲食店の接客業	⇒	専門性や将来の就職先を意識したもの	⇐	多様

7. 今後の課題

①もう一方の当事者である企業側のアンケート調査の実施、さらなる分析

：現在実施中→次年度の大会で発表予定

②インターンシップやアルバイトを経由した就職・採用が成立しやすい要因をより一層探ることが今後の発展につながる。

③採用・就職活動全体の中でのインターンシップやアルバイトの位置づけの検討

ご清聴ありがとうございました

※本研究は、JSPS科研費JP17K04671の助成を受けた成果の一部である。

参考文献

- Acemoglu, D. and J. Pischke (1998), “Why Do Firms Train? Theory and Evidence”, *Quarterly Journal of Economics*, vol. 113, pp. 79-119.
- 古田克利(2010)「インターンシップ経験が新入社員のキャリア適応力に及ぼす影響」『インターンシップ研究年報』13号、pp.1-7
- 服部泰弘(2017)「採用」中原淳編『人材開発研究大全』東京大学出版会
- 平尾智隆・梅崎修・田澤実(2018)「大学生のアルバイト経験と就職活動の結果」『キャリアデザイン研究』、第14号、pp.91-99
- 掘田聰子(2007)「採用時点におけるミスマッチを軽減する採用のあり方ーRJP(Realistic Job Preview)を手がかりとして」『日本労働研究雑誌』567号、pp.60-75
- 石山恒貴(2017)「大学生のアルバイト経験が職業能力とジェネリックスキルに与える影響」『人材育成研究』、第13巻、第1号、pp.21-42
- 亀野淳(2016a)『インターンシップと採用に関する企業アンケート 調査結果報告書(Ver.1.2)』、(<http://hdl.handle.net/2115/71926> (最終アクセス日:2019年3月26日))
- 亀野淳(2016b)『インターンシップと就職に関する大学アンケート 調査結果報告書(Ver.1)』、(<http://hdl.handle.net/2115/71925> (最終アクセス日:2019年3月26日))
- 亀野淳(2017a)「大学生のジェネリックスキルと成績や就職との関連に関する実証的研究:北海道大学生に対する調査結果を事例として」『高等教育ジャーナル:高等教育と生涯学習』、第24号、pp.137-144 (リアセックキャリア総合研究所監修(2018)『PROG白書2018:企業が採用した学生の基礎力とPROG研究論文集』、学事出版、pp.130-141 再録)
- 亀野淳(2017b)「企業の採用活動とインターンシップとの関連に関する定量的分析:企業と大学へのアンケート調査結果をもとに」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』、第128号、pp.155-167
- 亀野淳(2019)「インターンシップやアルバイトと就職活動との関連についての大学生アンケート調査結果」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』、第134号、pp.131-143
- 亀野淳・福原正大(2017)「大学生のコンピテンシーの新たな定量的把握方法と就職・採用活動への活用への試みー「GROW」の開発とその発展可能性についてー」『人材育成学会第15回年次大会論文集』、pp.99-102

- 木戸口正宏(2013)「学生とともに「働くこと」を学ぶ(教養科目「現代社会と教育」における試み)その1 - 大学生のアルバイト経験に関する調査と大学教育・学生支援の課題」『釧路論集：北海道教育大学釧路分校研究報告』第45巻、pp.75-84
- 真鍋和博(2010)「インターンシップタイプにおける基礎力効果と就職活動への影響」『インターンシップ研究年報』13号、pp.9-17
- 見館好隆(2007)「顧客接点アルバイト経験が基礎力向上に与える影響について--日本マクドナルドに注目して」『Works review』第2巻、pp.8-21
- 佐藤博樹・堀有喜衣・堀田聡子(2008)『人材育成としてのインターンシップ』労働新聞社
- 佐藤一磨・梅崎修(2015)「インターンシップへの参加が就職活動結果におよぼす影響：Propensity Score Matching法によるSelf-Selection Biasの検証」『大学評価研究』14号、pp.89-100
- 沢田隆・椿明美(2007)「札幌国際大学における長期インターンシップの取り組み」『インターンシップ研究年報』、第10号、pp.1-6
- 関口倫紀(2010)「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」『日本労働研究雑誌』、第52巻第9号、pp.67-85
- 杉山成(2007)「アルバイト経験はキャリア意識の形成にどのような影響を与えるのか」『小樽商科大学人文研究』、第113巻、pp.87-98
- 杉山成(2009)「アルバイト経験はキャリア意識の形成にどのような影響を与えるのか (2)：アルバイトの位置づけに関する検討」『小樽商科大学人文研究』、第117巻、pp.1-14
- Ryan, A. M. & Tippins, N, T (2004) Attracting and Selecting: What psychological research tells us. *Human Resource Management*. Vol. 43 No. 4, pp.305-318
- 渡辺裕子(2015)「学生におけるアルバイトの実態と位置づけ：駿河台大学学生生活基本調査から」『駿河台大学論叢』、第50号、pp.169-187